

令和4年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員





高市監第 113 号  
令和 5 年 8 月 22 日

高梁市長 近藤隆則 様

高梁市監査委員 大月 一郎  
高梁市監査委員 三村 靖行

令和 4 年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度高梁市公営企業会計決算（国民健康保険成羽病院事業会計・水道事業特別会計・下水道事業特別会計）及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。



# 目 次

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の結果	8
第5	審査の意見	9
第6	審査の概要	11

## I 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	12
(1)	業務実績について	12
2	予算の執行状況について	15
(1)	令和4年度収益的収入及び支出の執行状況について	15
(2)	令和4年度資本的収入及び支出の執行状況について	15
(3)	予算で定められた限度額等について	16
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	16
3	経営成績について	17
4	財政状態について	18
(1)	資産の部	18
(2)	負債の部	19
(3)	資本について	20
(4)	未収金の状況について（貸倒引当金控除前）	20
(5)	企業債残高について	21
(6)	資金状況について	22
5	経営分析について	23
	（参考資料1）収益的収支の収益内訳、収益的収支の費用内訳	
	（参考資料2）収益的収支使途別経常費用の内訳	
	（参考資料3）年度別延患者数の推移（過去30年間）	

## II 水道事業特別会計

1	業務の概要について	27
	(1) 業務実績について	27
	(2) 建設改良事業について	27
2	予算の執行状況について	28
	(1) 令和4年度収益的収入及び支出の執行状況について	28
	(2) 令和4年度資本的収入及び支出の執行状況について	28
	(3) その他の予算執行状況について	29
	(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	29
3	経営成績について	30
	(1) 損益計算書について	30
	(2) 営業収益及び費用の状況について	33
4	財政状態について	34
	(1) 資産について	35
	(2) 未収金及び不納欠損額の状況について	36
	(3) 負債について	36
	(4) 企業債残高について	36
	(5) 資本について	36
	(6) 資金状況について	37
5	経営分析について	38

### Ⅲ 下水道事業特別会計

1	業務の概要について	39
	(1) 業務実績について	39
2	予算の執行状況について	40
	(1) 令和4年度収益的収入及び支出の執行状況について	40
	(2) 令和4年度資本的収入及び支出の執行状況について	40
	(3) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	41
3	経営成績について	42
4	財政状態について	45
	(1) 資産について	46
	(2) 未収金及び不納欠損額の状況について	46
	(3) 負債について	46
	(4) 企業債残高について	46
	(5) 資本について	46
	(6) 資金状況について	47
5	経営分析について	48

#### (注)

- ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- ② 文中に記載の参照頁は本意見書のものである。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。  
このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

# 令和4年度高梁市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- I 令和4年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算
- II 令和4年度高梁市水道事業特別会計決算
- III 令和4年度高梁市下水道事業特別会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年5月23日から令和5年8月22日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業会計の決算書並びに決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、内容については動向を把握するために年次比較等の分析を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された、各事業会計の決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の審査意見は、次のとおりである。



## 第5 審査の意見

### I 国民健康保険成羽病院事業会計

令和4年度の病院事業では、経営成績を示す医業収支・経常収支が、前年度同様収支赤字となり、純損失額は1億1,924万円を計上した。損失額は、対前年度比で540万円の減となったものの、この純損失額と前年度繰越欠損金の計12億2,646万円は次年度に繰り越しており、昨今の社会情勢により、全国の自治体でも赤字経営を余儀なくされている公立病院が非常に多い中、本市においても厳しい経営を強いられていることが容易に伺える状況である。

コロナ禍も3年目となり、社会全体が徐々に日常生活を取り戻そうと懸命に努力を続ける中、全国の新規陽性患者数は繰り返しピークを迎え、成羽病院においても発熱外来患者数は令和4年度の全外来患者数の1割強となる5,334名を数えた。判明した陽性患者数は令和2年度の3名、令和3年度の94名をはるかに上回る1,741名に激増し、全職員がその対応に追われた1年となった。

令和4年度の入院患者数は、前年度に引き続きコロナ病床の確保のため入院制限が実施され、対前年度比16%減の延べ1万3,500人余、約2,500人の減となった。また、外来患者数は、対前年度比で約4,300人減の延べ5万6千人余であったが、発熱外来を受診する患者が激増する一方で、持病等の治療のために来院した外来患者数は前年度よりもさらに減少したと考えられるところである。年々、患者数の減少が続く状況下では、財政面においても当然厳しい環境に置かれることとなるが、人件費など固定費が上昇し続ける中では、経営努力だけでは立ち行かない状況であり、今後の経営計画策定では、少子高齢化はもちろんのこと、地域医療の動向を充分に見据え、継続した論議を重ねていただき、実効性のあるものとなるよう切に要望するところである。

さて、数年来に及ぶ医療従事者不足の中、令和3年度で整備された看護師等奨学金制度により、看護師1名が令和5年度の新規採用に内定したことは非常に喜ばしいことであるが、本市の看護師不足は慢性化しており、コロナ禍を要因とせずとも既定の病床数による経営が困難な状況は一日も早く打破しなくてはならない問題である。さらに、令和5年度から川上医療センターが成羽病院に附属化されるにあたり、その調整に邁進されてきたところであるが、市民あるいは患者にデメリットが生じないように引き続き人材の確保に努められ、地域住民に安心と安全を届けられ、地域に根差した医療機関であり続けるために、経営の健全化に今後一層取り組まれることを願うものである。

## II 水道事業特別会計

令和2年4月に簡易水道事業が上水道事業と統合して3年が経過したが、令和4年度末における本市の水道事業決算状況は、給水人口が総人口の95.5%にあたる26,137人、給水世帯数は12,270世帯であり、3年前の統合時には一時的に対象人口、世帯数、共に増加したものの、年々、人口・世帯のいずれもが減少しており、実態としては、利用者の減少傾向に歯止めがかからない状態である。

財政面では、収益的収支で5,600万円余の赤字となり、純損失額についても5,300万円余が計上されたが、いずれも前年度より赤字幅は圧縮され、経常収支比率も前年度の90.4%から94.8%に4.4ポイント回復した。

また、年間の配水量等は、前年度と比較して27万 $\text{m}^3$ 減の370万 $\text{m}^3$ 、総有収水量は、6万 $\text{m}^3$ 減の283万 $\text{m}^3$ となり、この差分である87万 $\text{m}^3$ は、前年度の差分109万 $\text{m}^3$ を大幅に下回った。また、有収率については、前年度72.6%より3.9ポイント回復の76.5%となったが、この数値は決して楽観視できるものではなく、あらゆる対策を施しても目視できない漏水が日常的に起きていることは誰もが予測できることである。さらに、漏水等と考えられる水量は、年間総配水量の約4分の1に匹敵し、正に異常事態であると言えるが、修繕箇所の早期発見のため、夜間の調査も実施されるなど様々な対策により、当該年度においてはひとまず、統合の初年度並みの数値にまで回復した。

なお、これら管路の敷設状況としては、耐用年数の40年を超えるものが複数で見られる中、更新基準とされる60年を経過しているものもあり、早急に対応すべき案件ではあるものの、更新には莫大な費用が必要であるため、市全体の管路延長の長さや有収率の低さが、統合後の経営をさらに厳しいものとしており、会計全体が逼迫した状態であることに何ら変わりはない。

なお、近年では、台風を起因としない短時間で膨大な降水量を記録する線状降水帯の出現率が高く、異常気象による災害も頻発していることから、施設設備の耐震化及び耐水化は、今後においても最重要かつ最優先課題として取り組んでいただくことをお願いするところである。

いずれにしても、引き続き更なる経営努力が必要であることは言うまでもないが、水道会計を圧迫する要因の一つである滞納については、常に負担の公平性に重きを置いて徴収にあたられ、今後も安定した水道事業の運営のため、複数の目で事業分析を行い、自らの経営状況をより正確に把握し、事務の効率化と無駄の削減を念頭に、より一層の市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

### Ⅲ 下水道事業特別会計

令和4年度末の本市の下水道事業決算状況は、処理区域内人口が12,596人、水洗化人口が12,101人であり、人口の減少に比例して利用者が年々減少している。財政面では、純利益1,419万円が計上され、収益的収支は黒字決算となった。これは、経営指数のうち経常収支比率が前年度の99.1%から101.5%に、2年ぶりに100%台に回復していることから伺えるものであるが、資金期末残高も約4,200万円の増となり、会計としては概ね良好な状況であると判断できる。しかしながら企業債の借入残高は、66億9千万円を計上し、前年度より、3億2千万円の減となつてはいるものの、毎年の返還額は多額であり、下水道事業会計を圧迫している状況に変わりはない。

次に、年間の汚水処理水量は前年度より33万 $\text{m}^3$ 減の218万 $\text{m}^3$ 、有収水量は前年度より10万 $\text{m}^3$ 減の175万 $\text{m}^3$ 、汚水処理水量と有収水量の差分は、前年度量のほぼ3分の2に相当する43万 $\text{m}^3$ であり、いずれも大幅な減となったが、有収率は対前年度比で6.2ポイント増の80.3%となった。これは、人口の自然減に因り、全体の使用量が減少したことに加え、早期の修繕、修理を心掛け、カメラ調査を実施するなど異常の発見に努めたこと、さらに、年間の降水量が前年度と比較して少なく、不明水に分類される雨水の流入が防げたことも要因として考えられるが、今後においても引き続き、更なる有収率の向上が期待されることである。

また、滞納者対策では、下水道使用料が水道料金とあわせて徴収されることから、常に水道部門とは調整を図り、引き続き負担の公平性を念頭に、安定した下水道事業運営のため、より適正に債権管理が行われるように取り組まれない。

今後については、旧簡易水道事業を含む上水道部門とは対象人口、対象区域等ともに大きく異なるものの、経営が年々厳しさを増していく点では同じであり、的確な事業分析により経営成績や財政状態など、自らの経営状況をより正確に把握することが必要となる。ここ数年は、想定をはるかに上回る人口の減少が続くなど、先を見通すことは困難を極めるが、今後更なる市民生活の向上と福祉の増進が図られるよう十分な議論を重ねられ、安定した経営が継続されるよう、引き続き尽力されることをお願いするところである。

## 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

# I 国民健康保険成羽病院事業会計

## 1 業務の概要について

昭和29年9月1日、旧成羽町に開設された当病院は、平成16年10月、1市4町の合併により現在の高梁市国民健康保険成羽病院となった。その後、施設の老朽化が進んだため、新築工事が執り行われ、平成25年3月30日に全面供用開始となった。

現在は、救急指定病院として、一般及び療養病床で96床を有し、10科目の診療が行われているが、利用者の総数は、平成期のピークである8年度で年間14万6千人を記録したものの、以降は減少に転じ、合併時の平成16年度では、年間12万人まで落ち込んだ。その後も、さらに減少傾向が続く中、新築竣工後の平成25年度にはわずかながら回復を見せたが、その2年後の27年度には、ピーク時の半分以上となる7万5百人余となった。令和元年度には、一旦回復をみせたが、令和4年度では、市人口の減少に併せて、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、入院、外来のいずれもで患者数は減少し、過去最低となる70,169人を記録した。

### (1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分			単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		備 考	
						増減	増減率		
病床数	認可病床	一 般	床	54	54	0	-		
		療 養		42	42	0	-		
		計		96	96	0	-		
利 用 患 者 数	入 院	年 間 延 患 者 数	人	16,068	<b>13,501</b>	△ 2,567	△ 16.0		
		1 日 平 均 患 者 数		44	<b>37</b>	△ 7	△ 15.9		
	外 来	内 訳	年 間 延 患 者 数	人	60,977	<b>56,668</b>	△ 4,309	△ 7.1	
			病 院		54,606	50,932	△ 3,674	△ 6.7	
			吹屋診療所		201	195	△ 6	△ 3.0	
			田原診療所		204	183	△ 21	△ 10.3	
			湯野診療所		281	222	△ 59	△ 21.0	
			備中診療所		4,521	4,103	△ 418	△ 9.2	
			平川診療所		1,016	912	△ 104	△ 10.2	
			宇治診療所		148	121	△ 27	△ 18.2	
	1 日 平 均 患 者 数	人	226	<b>209</b>	△ 17	△ 7.5	診療日数：271日		
計	年 間 延 患 者 数	人	77,045	<b>70,169</b>	△ 6,876	△ 8.9			
	年 間 1 日 平 均 患 者 数	人	270	<b>246</b>	△ 24	△ 8.9			
年間病床利用率	一般・療養	率	45.9	38.5	△ 7.4	△ 16.1			

患者数を科目別に比較してみると、次表のとおりである。

○ 科目別患者数（延べ人数）

（単位：人）

区 分	令和3年度			令和4年度			対前年度比較（増減）			
	入院	外来	計(A)	入院	外来	計(B)	入院	外来	計	B/A
内 科	14,206	38,483	52,689	12,092	34,518	46,610	<u>△ 2,114</u>	<u>△ 3,965</u>	△ 6,079	88.5%
小 児 科	33	4,374	4,407	17	5,021	5,038	△ 16	647	631	114.3%
外 科	1,781	5,193	6,974	1,333	6,234	7,567	<u>△ 448</u>	1,041	593	108.5%
整形外科	0	4,593	4,593	0	2,515	2,515	0	<u>△ 2,078</u>	△ 2,078	<u>54.8%</u>
婦 人 科	0	174	174	0	132	132	0	△ 42	△ 42	75.9%
耳鼻咽喉科	0	1,170	1,170	0	1,226	1,226	0	56	56	104.8%
皮 膚 科	0	5,787	5,787	0	5,879	5,879	0	92	92	101.6%
眼 科	48	1,203	1,251	59	1,143	1,202	11	△ 60	△ 49	96.1%
計	16,068	60,977	<u>77,045</u>	13,501	56,668	<u>70,169</u>	△ 2,567	△ 4,309	<u>△ 6,876</u>	<u>91.1%</u>

本年度の患者総数は70,169人で、前年度に比べ6,876人（8.9%）減少している。

このうち、入院患者数は延べ13,501人で、前年度と比較すると2,567人（16.0%）減少し、病床利用率は7.4ポイント減少の38.5%となった。

これは、一般病床における入院患者数の減少が大きな要因として挙げられる。

また、外来患者数は延べ56,668人で、前年度と比較すると4,309人（7.1%）減少した。

上記の表は、本年度の診療科目である10科目のうち、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示しているが、最も目を引くのは、内科の入院・外来患者数と、整形外科の外来患者数の大幅な減少である。

## ○ 患者1人あたりの費用・単価

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度比較		備 考	
				増減額	増減率		
患者1人 あたりの 収益/日	入 院	28,401	29,345	944	3.3	入院(外来)収益 / 年延入院(外来) 患者数	
	外 来	7,352	8,590	1,238	16.8		
	内 訳	病 院	7,099	8,398	1,299		18.3
		吹屋診療所	11,741	14,537	2,796		23.8
		田原診療所	9,355	9,606	251		2.7
		湯野診療所	8,100	7,463	△637		△7.9
		備中診療所	9,985	11,045	1,060		10.6
		平川診療所	7,998	7,456	△542		△6.8
		宇治診療所	5,340	5,574	234		4.4
		計(入院・外来)	11,741	12,583	842		7.2
患者1人あたりの費用/日		18,977	21,228	2,251	11.9	医業費用(税抜)/ 年間延患者数	

患者(入院・外来計)1人1日あたりの収益は12,583円で、前年度(11,741円)に比べ、842円の増、また、患者1人1日あたりの費用は21,228円で、前年度(18,977円)と比べて2,251円の増となった。

## ○ 職種別職員数

(単位：人)

職 種	職 員 数		増		減	
	令和4年3月31日	令和5年3月31日	採用	異動	退職	異動
医 師	9	11	5		3	
薬 剤 師	3	3				
理 学 療 法 士	4	4				
作 業 療 法 士	2	2				
言 語 聴 覚 士	1	1				
診 療 放 射 線 技 師	3	3				
臨 床 検 査 技 師	3	3				
管 理 栄 養 士	2	2				
介 護 福 祉 士	4	4				
看 護 士	54	52	3	1	4	2
准 看 護 士	1	1				
事 務 員	9	11	1	2		1
補 助 職 員	4	4	1		1	
庁 務 員	0	0				
合 計	99	101	10	3	8	3

## 2 予算の執行状況について

### (1) 令和4年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	予算額に対する 決算額の増減額
病 院 事 業 収 益	1,597,808,000	1,472,622,858	92.2	△125,185,142
医 業 収 益	1,156,716,000	1,012,454,687	87.5	△144,261,313
医 業 外 収 益	403,711,000	424,604,547	105.2	20,893,547
訪 問 看 護 事 業 収 益	37,271,000	35,563,624	95.4	△1,707,376
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

#### (支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	1,663,920,000	1,590,372,210	95.6	73,547,790
医 業 費 用	1,592,641,000	1,523,782,311	95.7	68,858,689
医 業 外 費 用	28,347,000	28,335,948	100.0	11,052
訪 問 看 護 事 業 費 用	39,732,000	38,253,951	96.3	1,478,049
特 別 損 失	200,000	0	0.0	200,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000

収益的収入の決算額は14億7,262万円で、予算額に対して1億2,518万円下回っている。

収益的支出の決算額は15億9,037万円で、予算額に対して7,354万円不用額が生じている。

不用額の主なものは、診療所薬品費及び診療所材料費などである。

### (2) 令和4年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
資 本 的 収 入	51,400,000	40,500,000	78.8	△10,900,000	0
企 業 債	50,200,000	39,300,000	78.3	△10,900,000	0
補 助 金	0	0	—	0	0
預 り 金	1,200,000	1,200,000	100.0	0	0

#### (支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	172,274,000	150,856,730	87.6	19,539,000	1,878,270
建 設 改 良 費	83,309,000	61,891,830	74.3	19,539,000	1,878,170
企 業 債 償 還 金	86,565,000	86,564,900	100.0	0	100
投資その他の資産	2,400,000	2,400,000	100.0	0	0

資本的収入の決算額は4,050万円で、予算額に対して1,090万円下回っている。

資本的支出の決算額は1億5,085万円で、1,953万円繰越したため、不用額は187万円となった。

資本的収入のうち企業債は、建設工事や医療機器等備品購入の財源となるが、本年度は院内のCT撮影室ほか含鉛ガラス改修工事や、西山診療所の電子カルテ等を整備した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億1,035万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60万円と過年度損益勘定留保資金1億975万円で補填している。

### (3) 予算で定められた限度額等について

令和4年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対する決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費は、予算額9億4,589万円に対して、決算額は9億3,563万円で、1,026万円が不用額となり、また、交際費は予算額30万円に対して、決算額は3万円となっている。いずれも、予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	945,899,000	935,635,830	10,263,170	98.9
交 際 費	300,000	30,000	270,000	10.0

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額2億2,011万円に対して、決算額は2億2,010万円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	179,415,000	179,415,000	0	100.0
診 療 所 運 営 費 負 担 金	40,696,000	40,694,820	1,180	100.0
合 計	220,111,000	220,109,820	1,180	100.0
※参考：前年度他会計負担金計	162,047,000	162,047,000	0	100.0

- ③ たな卸資産の購入限度額は、1億6,000万円に対して決算額が8,547万円（うち仮払消費税及び地方消費税841万円）であり、予算額の範囲内で執行されている。

### (4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (消費税込)	令和4年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 収 入	1,454,623,380	1,513,122,858	58,499,478	4.0
総 支 出	1,652,362,097	1,741,228,940	88,866,843	5.4
収支差引額	△197,738,717	△228,106,082	△ 30,367,365	△15.4

収益的収支と資本的収支を合わせた総収入額は15億1,312万円、総支出額は17億4,122万円である。



### 3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

（単位：円・％）

科 目	令和3年度 (消費税抜)	令和4年度 (消費税抜)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	1,416,055,730	<u>1,462,644,643</u>	<u>46,588,913</u>	3.3
総 費 用	1,540,707,451	<u>1,581,894,575</u>	<u>41,187,124</u>	2.7
当年度純利益	△124,651,721	<u>△119,249,932</u>	<u>5,401,789</u>	<b>4.3</b>
医 業 収 益	1,032,469,689	<u>1,003,299,104</u>	△29,170,585	△2.8
医 業 費 用	1,462,097,916	<u>1,489,537,276</u>	27,439,360	1.9
医 業 利 益	△429,628,227	<u>△486,238,172</u>	△56,609,945	△13.2
医 業 外 収 益	348,242,305	<u>423,781,915</u>	75,539,610	21.7
医 業 外 費 用	40,235,318	<u>54,295,527</u>	14,060,209	34.9
医 業 外 利 益	308,006,987	<u>369,486,388</u>	61,479,401	20.0
訪問看護事業収益	35,343,736	<u>35,563,624</u>	219,888	0.6
訪問看護事業費用	38,374,217	<u>38,061,772</u>	△312,445	△0.8
訪問看護事業利益	△3,030,481	<u>△2,498,148</u>	532,333	17.6
経 常 利 益	△124,651,721	<u>△119,249,932</u>	5,401,789	<b>4.3</b>
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
(前年度繰越欠損金)	982,566,596	<u>1,107,218,317</u>	124,651,721	12.7
当年度未処分利益剰余金	△1,107,218,317	<u>△1,226,468,249</u>	△119,249,932	△10.8

総収益は14億6,264万円で、医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益及び特別利益を合計したものである。前年度から4,658万円（3.3%）の増収となったが、医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用及び特別損失を合計した総費用額は、15億8,189万円となり、前年度よりも支出は増えている。

この結果、当年度純利益は△1億1,924万円となり、未処分利益剰余金は、累計で△12億2,646万円にまで膨らんでいる。

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

##### (1) 資産の部

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,914,495,080	1,811,382,390	△103,112,690	△5.4
有形固定資産	1,853,454,682	1,756,351,210	△97,103,472	△5.2
土地	98,917,105	98,917,105	0	0.0
建物	1,445,139,079	1,360,981,744	△84,157,335	△5.8
構築物	42,881,131	38,839,114	△4,042,017	△9.4
器械及び備品	265,442,376	257,089,026	△8,353,350	△3.1
車両	1,074,991	524,221	△550,770	△51.2
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	10,606,248	9,836,250	△769,998	△7.3
電話加入権	75,632	75,632	0	0.0
デイサービスセンター利用権	9,821,200	9,150,400	△670,800	△6.8
水道施設利用権	709,416	610,218	△99,198	△14.0
投資その他の資産	50,434,150	45,194,930	△5,239,220	△10.4
破産更正債権等	0	0	0	—
長期前払消費税	49,234,150	41,594,930	△7,639,220	△15.5
その他投資	1,200,000	3,600,000	2,400,000	200.0
流動資産	1,513,247,434	1,378,832,592	△134,414,842	△8.9
現金預金	1,113,310,234	954,279,036	△159,031,198	△14.3
未収金	392,796,861	418,274,038	25,477,177	6.5
貯蔵品	7,107,839	6,247,018	△860,821	△12.1
前払金	32,500	32,500	0	0.0
繰延勘定	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	—
資産合計	3,427,742,514	3,190,214,982	△237,527,532	△6.9

資産は、固定資産18億1,138万円（56.8%）と流動資産13億7,883万円（43.2%）で構成され、資産総額は31億9,021万円、前年度比で2億3,752万円（6.9%）減少している。

固定資産は、有形固定資産が17億5,635万円で、前年度比9,710万円減少しているが、これは土地を除く建物、構築物等が償却等により下落したためである。

また、無形固定資産は983万円で、前年度比76万円減少している。

投資その他の資産は、長期前払消費税が前年度比で763万円減少したが、看護師の奨学金貸付金240万円の増により、全体では523万円の減となった。

流動資産の総額は、前年度に比べ1億3,441万円（8.9%）の減少となっている。

## (2) 負債の部

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
<b>負債の部</b>				
固定負債	759,866,924	713,412,483	△46,454,441	△6.1
企業債	707,907,355	663,126,837	△44,780,518	△6.3
引当金	51,959,569	50,285,646	△1,673,923	△3.2
退職給付引当金	51,959,569	50,285,646	△1,673,923	△3.2
流動負債	222,227,599	187,126,969	△35,100,630	△15.8
企業債	86,564,900	84,080,518	△2,484,382	△2.9
未払金	66,910,099	45,946,451	△20,963,648	△31.3
引当金	62,445,000	55,100,000	△7,345,000	△11.8
賞与引当金	53,068,000	46,473,000	△6,595,000	△12.4
法定福利費引当金	9,377,000	8,627,000	△750,000	△8.0
その他流動負債	6,307,600	2,000,000	△4,307,600	△68.3
預り金	800,000	2,000,000	1,200,000	150.0
未払消費税	5,507,600	0	△5,507,600	皆減
繰延収益	501,655,608	464,933,079	△36,722,529	△7.3
長期前受金	969,395,768	969,395,768	0	0.0
収益化累計額	△467,740,160	△504,462,689	△36,722,529	△7.9
負債合計	1,483,750,131	1,365,472,531	△118,277,600	△8.0
<b>資本の部</b>				
資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
自己資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰余金	△1,085,237,636	△1,204,487,568	△119,249,932	△11.0
資本剰余金	21,980,681	21,980,681	0	0.0
寄附金	1,350,000	1,350,000	0	0.0
受贈財産評価額	20,630,681	20,630,681	0	0.0
利益剰余金	△1,107,218,317	△1,226,468,249	△119,249,932	△10.8
当年度未処理欠損金	1,107,218,317	1,226,468,249	119,249,932	10.8
資本合計	1,943,992,383	1,824,742,451	△119,249,932	△6.1
負債資本合計	3,427,742,514	3,190,214,982	△237,527,532	△6.9

負債総額は13億6,547万円で、前年度に比べ1億1,827万円（8.0%）減少している。

負債は、固定負債7億1,341万円（52.2%）、流動負債1億8,712万円（13.7%）、繰延収益4億6,493万円（34.1%）から構成される。

固定負債の総額は、前年度に比べ4,645万円（6.1%）減少しているが、これは主に企業債の償還が進み、借入額が前年度比で4,478万円減少しているためである。

流動負債の総額は、前年度に比べ3,510万円（15.8%）減少している。

(3) 資本について

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	3,029,230,019	<u>3,029,230,019</u>	0	0.0
自 己 資 本 金	3,029,230,019	<u>3,029,230,019</u>	0	0.0
剰 余 金	△ 1,085,237,636	<u>△ 1,204,487,568</u>	△119,249,932	△11.0
資 本 剰 余 金	21,980,681	<u>21,980,681</u>	0	0.0
寄 附 金	1,350,000	<u>1,350,000</u>	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	20,630,681	<u>20,630,681</u>	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,107,218,317	<u>△ 1,226,468,249</u>	△119,249,932	△10.8
未 処 理 欠 損 金	1,107,218,317	<u>1,226,468,249</u>	119,249,932	10.8
資 本 合 計	1,943,992,383	<u>1,824,742,451</u>	△119,249,932	△6.1

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額の30億2,923万円に変動はなかったが、未処理欠損金が増えたことにより、資本総額が前年度から1億1,924万円の減となり、資本の合計は、18億2,474万円となった。

(4) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

(単位：円・%)

未収金区分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
医 業	保 険 者 未 収 金	131,489,439	<u>119,523,657</u>	△ 11,965,782	△ 9.1
	患 者 未 収 金	16,675,525	<u>8,550,377</u>	△ 8,125,148	△ 48.7
	他 会 計 負 担 金	34,511,000	<u>34,311,000</u>	△ 200,000	△ 0.6
	小 計	182,675,964	<u>162,385,034</u>	△ 20,290,930	△ 11.1
訪 医 問 業 看 外 護	患 者 未 収 金	447,111	<u>288,784</u>	△ 158,327	△ 35.4
	補 助 金 ・ 交 付 金 等	600,000	<u>3,094,200</u>	2,494,200	415.7
	他 会 計 負 担 金 等	209,140,786	<u>252,573,020</u>	43,432,234	20.8
	小 計	210,187,897	<u>255,956,004</u>	45,768,107	21.8
合 計	392,863,861	<u>418,341,038</u>	25,477,177	6.5	

本年度末の総未収金額は4億1,834万円で、前年度比で2,547万円増加しているが、主な要因として、物価高騰分にかかる国庫補助金の交付があったためである。

なお、本年度も過年度分の未収金については、不納欠損処分は行われていない。

## (5) 企業債残高について

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	794,472,255	747,207,355	△ 47,264,900	△5.9
現金預金残高	1,113,310,234	954,279,036	△ 159,031,198	△14.3

令和4年度では、新たに企業債3,930万円を借入し、8,656万円の元金を償還、663万円の利息を支払い、年度末残高は7億4,720万円となった。

なお、現金預金残高は9億5,427万円で、前年度に比べ1億5,903万円減少している。

(参考：令和4年度末時点)

(単位：円)

企 業 債 償 還 予 定 表	年 度	元 金	利 子	計
	令和5年度	84,080,518	6,445,358	90,525,876
	令和6年度	83,077,561	6,161,881	89,239,442
	令和7年度	84,325,517	5,821,502	90,147,019
	令和8年度	40,152,231	5,481,123	45,633,354
	令和9年度	32,836,929	5,157,830	37,994,759
	令和10年度	26,958,828	4,850,225	31,809,053
	令和11年度	27,222,152	4,546,251	31,768,403
	令和12年度	27,489,468	4,238,285	31,727,753
	令和13年度	27,760,831	3,926,272	31,687,103
	令和14年度	28,036,306	3,610,147	31,646,453
	令和15年度	28,315,953	3,289,850	31,605,803
	令和16年度	28,599,836	2,965,317	31,565,153
	令和17年度	28,888,018	2,636,485	31,524,503
	令和18年度	29,180,568	2,303,285	31,483,853
	令和19年度	29,477,548	1,965,655	31,443,203
	令和20年度	29,779,029	1,623,524	31,402,553
	令和21年度	30,085,078	1,276,825	31,361,903
	令和22年度	30,395,762	925,491	31,321,253
	令和23年度	26,174,674	575,799	26,750,473
	令和24年度	21,995,558	246,078	22,241,636
	令和25年度	1,186,374	7,442	1,193,816
	令和26年度	1,188,616	3,200	1,191,816
	計	747,207,355	68,057,825	815,265,180

## (6) 資金状況について

一会計期間における活動区別に現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	△ 124,651,721	△ 119,249,932	5,401,789	4.3
減価償却費	170,666,652	154,134,640	△ 16,532,012	△9.7
資産減耗費	0	4,130	4,130	皆増
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,566,000	△ 6,595,000	△ 10,161,000	△284.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	619,000	△ 750,000	△ 1,369,000	△221.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,360,356	△ 1,673,923	△ 8,034,279	△126.3
長期前受金戻入額	△ 37,123,091	△ 36,722,529	400,562	1.1
資本費繰入収益	0	0	0	—
受取利息及び受取配当金	△ 671,945	△ 651,999	19,946	3.0
支払利息	6,857,694	6,630,854	△ 226,840	△3.3
固定資産除却損	268,475	0	△ 268,475	皆減
未収金の増減額 (△は増加)	90,942,195	△ 25,477,177	△ 116,419,372	△128.0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,506,922	△ 26,471,248	△ 7,964,326	△43.0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,514,306	860,821	6,375,127	115.6
長期前払消費税償却	5,141,935	5,094,935	△ 47,000	△0.9
その他資産の増減額 (△は減少)	△ 2,425,240	2,544,285	4,969,525	204.9
その他負債の増減額 (△は減少)	600,000	1,200,000	600,000	100.0
その他の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
小 計	96,129,082	△ 47,122,143	△ 143,251,225	△149.0
利息及び配当金の受取額	671,945	651,999	△ 19,946	△3.0
利息の支払額	△ 6,857,694	△ 6,630,854	226,840	3.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,943,333	△ 53,100,998	△ 143,044,331	△159.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 23,927,400	△ 56,265,300	△ 32,337,900	△135.2
長期貸付金の貸付	0	△ 2,400,000	△ 2,400,000	皆減
国庫補助金等による収入	3,905,000	0	△ 3,905,000	皆減
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,022,400	△ 58,665,300	△ 38,642,900	△193.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等財源充当企業債の収入	16,500,000	39,300,000	22,800,000	138.2
建設改良企業債の償還による支出	△ 52,937,874	△ 86,564,900	△ 33,627,026	△63.5
資本費繰入収益	0	0	0	—
長期貸付金の貸付	△ 1,200,000	0	1,200,000	皆増
一般会計補助金による収入	4,829,000	0	△ 4,829,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,808,874	△ 47,264,900	△ 14,456,026	△44.1
資金増加額 (又は減少額)	37,112,059	△ 159,031,198	△ 196,143,257	△528.5
資金期首残高	1,076,198,175	1,113,310,234	37,112,059	3.4
資金期末残高	1,113,310,234	954,279,036	△ 159,031,198	△14.3

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

### ○ 収益比率及び財務比率の状況について

(単位：％)

項 目		令和 3年度	令和 4年度	備 考
収益比率	経常収支比率	91.9	<b>92.5</b>	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
	医業収支比率	70.6	<b>67.4</b>	医業収益と医業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
財務比率	自己資本 構成比率	74.7	<b>79.1</b>	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
	固定資産対 長期資本比率	59.7	<b>60.3</b>	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の 割合で低いほど安定した経営であるとされ、 100%以下が望ましい。

### ○ 医業収益分析状況について

(単位：円、％)

項 目		令和 3年度	令和 4年度	備 考
医業 収益 分析	病床利用率 (一般)	79.4	<b>65.4</b>	病床の稼働率。高い数値ほど空き病床がない 状況。 令和4年度も療養病床を新型コロナウイルス感 染患者の入院病床として利用している。
	病床利用率 (療養)	2.7	<b>4.0</b>	
	患者1人の 入院収入 (1日あたり)	28,401	<b>29,345</b>	患者1人につき、入院治療した場合の1日当 たりの診療費で、医業収益の指標。
	患者1人の 外来収入 (1日あたり)	7,352	<b>8,590</b>	患者1人につき、外来受診した場合の1日当 たりの診療費で、医業収益の指標。

(参考資料1)

## 収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和3年度 (消費税抜)		令和4年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1,032,469,689	72.9	1,003,299,104	68.6	△ 29,170,585	△ 2.8
入 院 収 益	456,343,023	32.2	396,193,010	27.1	△ 60,150,013	△ 13.2
病 院 外 来 収 益	387,667,907	27.4	427,711,686	29.2	40,043,779	10.3
診 療 所 外 来 収 益	60,604,845	4.3	59,041,638	4.0	△ 1,563,207	△ 2.6
介 護 収 益	-	-	717,997	0.1	717,997	皆増
そ の 他 医 業 収 益	127,853,914	9.0	119,634,773	8.2	△ 8,219,141	△ 6.4
医 業 外 収 益	348,242,305	24.6	423,781,915	29.0	75,539,610	21.7
他 会 計 病 院 負 担 金	135,817,000	9.6	179,415,000	12.2	43,598,000	32.1
他 会 計 診 療 所 負 担 金	26,230,000	1.9	40,694,820	2.8	14,464,820	55.1
補 助 金	86,907,000	6.1	109,086,000	7.5	22,179,000	25.5
受 取 利 息 配 当 金	671,945	0.0	651,999	0.0	△ 19,946	△ 3.0
長 期 前 受 金 戻 入	37,123,091	2.6	36,722,529	2.5	△ 400,562	△ 1.1
資 本 費 繰 入 収 益	26,469,000	1.9	43,282,000	3.0	16,813,000	63.5
そ の 他 医 業 外 収 益	35,024,269	2.5	13,929,567	1.0	△ 21,094,702	△ 60.2
訪 問 看 護 事 業 収 益	35,343,736	2.5	35,563,624	2.4	219,888	0.6
訪 問 看 護 費 収 益	15,132,703	1.1	14,514,455	1.0	△ 618,248	△ 4.1
利 用 料 収 益	1,864,040	0.1	1,754,089	0.1	△ 109,951	△ 5.9
そ の 他 訪 問 看 護 事 業 収 益	18,346,993	1.3	19,295,080	1.3	948,087	5.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計 (総 収 益)	1,416,055,730	100.0	1,462,644,643	100.0	46,588,913	3.3

## 収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

\*医業外費用は消費税含む

科 目	令和3年度 (消費税抜)		令和4年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,462,097,916	94.9	1,489,537,276	94.2	27,439,360	1.9
病 院 給 与 費	860,681,417	55.9	857,217,486	54.2	△ 3,463,931	△ 0.4
診 療 所 給 与 費	44,676,445	2.9	42,057,546	2.7	△ 2,618,899	△ 5.9
病 院 材 料 費	128,082,824	8.3	155,259,374	9.8	27,176,550	21.2
診 療 所 材 料 費	19,771,717	1.3	19,499,441	1.2	△ 272,276	△ 1.4
経 費	232,121,045	15.1	255,597,890	16.2	23,476,845	10.1
減 価 償 却 費	170,666,652	11.1	154,134,640	9.8	△ 16,532,012	△ 9.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,141,935	0.3	5,094,935	0.3	△ 47,000	△ 0.9
資 産 減 耗 費	268,475	0.0	4,130	0.0	△ 264,345	△ 98.5
研 究 研 修 費	687,406	0.0	671,834	0.0	△ 15,572	△ 2.3
医 業 外 費 用	40,235,318	2.6	54,295,527	3.4	14,060,209	34.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,857,694	0.4	6,630,854	0.4	△ 226,840	△ 3.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	33,377,624	2.2	47,664,673	3.0	14,287,049	42.8
訪 問 看 護 事 業 費 用	38,374,217	2.5	38,061,772	2.4	△ 312,445	△ 0.8
訪 問 看 護 給 与 費	36,304,455	2.4	36,360,798	2.3	56,343	0.2
訪 問 看 護 材 料 費	81,692	0.0	76,665	0.0	△ 5,027	△ 6.2
訪 問 看 護 経 費	1,988,070	0.1	1,624,309	0.1	△ 363,761	△ 18.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計 (総 費 用)	1,540,707,451	100.0	1,581,894,575	100.0	41,187,124	2.7



(参考資料2)

## 収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		令和3年度 (消費税抜)		令和4年度 (消費税抜)		対前年度比較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		
医 業 費 用	人 件 費	給 料	375,022,066	24.3	382,050,931	24.2	7,028,865	1.9	
		手 当	224,626,117	14.6	243,714,489	15.4	19,088,372	8.5	
		法 定 福 利 費	112,625,160	7.3	120,725,718	7.6	8,100,558	7.2	
		報 酬	93,527,214	6.1	81,593,900	5.2	△ 11,933,314	△ 12.8	
		賞与引当金繰入額	53,068,000	3.4	46,473,000	2.9	△ 6,595,000	△ 12.4	
		法定福利費引当金繰入額	9,377,000	0.6	8,627,000	0.5	△ 750,000	△ 8.0	
		退職給付引当金	22,085,000	1.5	1,085,000	0.1	△ 21,000,000	△ 95.1	
		小 計	890,330,557	57.8	884,270,038	55.9	△ 6,060,519	△ 0.7	
		間 接 人 件 費	報 償 費	369,586	0.0	30,000	0.0	△ 339,586	△ 91.9
			退職手当負担金	51,331,760	3.3	51,365,792	3.3	34,032	0.1
			当直医師等派遣負担金	3,690,000	0.2	5,135,000	0.3	1,445,000	39.2
			医事業務等委託料	30,817,920	2.0	58,971,980	3.7	28,154,060	91.4
			厚生福利費	748,470	0.1	769,092	0.1	20,622	2.8
		小 計	86,957,736	5.6	116,271,864	7.4	29,314,128	33.7	
	計	977,288,293	63.4	1,000,541,902	63.3	23,253,609	2.4		
	訪 問 看 護 事 業 費 用	物 件 費 其 他 の 経 費	薬 品 費	101,857,239	6.6	132,953,271	8.4	31,096,032	30.5
			診 療 材 料 費	32,455,327	2.1	30,709,016	1.9	△ 1,746,311	△ 5.4
			給 食 材 料 費	13,031,517	0.8	10,658,393	0.7	△ 2,373,124	△ 18.2
			旅 費	2,833,912	0.2	2,703,878	0.2	△ 130,034	△ 4.6
			消 耗 品 費	12,169,649	0.8	12,107,690	0.8	△ 61,959	△ 0.5
			医 療 消 耗 備 品 費	592,150	0.1	514,800	0.0	△ 77,350	△ 13.1
			消 耗 備 品 費	1,055,784	0.1	1,301,234	0.1	245,450	23.2
			光 熱 水 費	32,129,250	2.1	46,890,280	3.0	14,761,030	45.9
			燃 料 費	919,795	0.1	862,709	0.1	△ 57,086	△ 6.2
			印 刷 製 本 費	371,850	0.0	562,230	0.0	190,380	51.2
			修 繕 料	7,768,851	0.5	11,378,329	0.7	3,609,478	46.5
			保 険 料	2,545,506	0.2	2,452,206	0.2	△ 93,300	△ 3.7
賃 借 料			20,664,362	1.3	19,397,095	1.2	△ 1,267,267	△ 6.1	
委 託 料			108,016,995	7.0	83,855,925	5.3	△ 24,161,070	△ 22.4	
通 信 運 搬 費			3,687,759	0.2	4,048,012	0.3	360,253	9.8	
諸 会 費			3,728,240	0.2	4,517,180	0.3	788,940	21.2	
貸 倒 引 当 金			0	0.0	0	0.0	0	—	
建 物 等 減 価 償 却 費			170,666,652	11.1	154,134,640	9.7	△ 16,532,012	△ 9.7	
長 期 前 払 消 費 税 償 却			5,141,935	0.3	5,094,935	0.3	△ 47,000	△ 0.9	
固 定 資 産 除 却 費			268,475	0.0	4,130	0.0	△ 264,345	△ 98.5	
図 書 費 等	687,406	0.1	671,834	0.0	△ 15,572	△ 2.3			
そ の 他 雑 支 出	2,591,186	0.2	2,239,359	0.1	△ 351,827	△ 13.6			
計	523,183,840	34.0	527,057,146	33.3	3,873,306	0.7			
合 計	1,500,472,133	97.4	1,527,599,048	96.6	27,126,915	1.8			
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	6,857,694	0.4	6,630,854	0.4	△ 226,840	△ 3.3		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—		
	雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
	雑 支 出	33,377,624	2.2	47,664,673	3.0	14,287,049	42.8		
合 計	40,235,318	2.6	54,295,527	3.4	14,060,209	34.9			
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—		
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
合 計	0	0.0	0	0.0	0	—			
総 合 計	1,540,707,451	100.0	1,581,894,575	100.0	41,187,124	2.7			

(参考資料3)

## 年度別延患者数の推移

(単位：人)

年度	入院	外来	計	対前年度増減	備考	
平成	5	48,895	87,098	135,993	-	
	6	48,545	89,903	138,448	2,455	
	7	49,761	92,294	142,055	3,607	
	8	48,951	97,455	<u>146,406</u>	4,351	患者数最大
	9	46,914	98,267	145,181	△ 1,225	
	10	47,288	98,174	145,462	281	
	11	47,255	95,631	142,886	△ 2,576	
	12	47,403	91,891	139,294	△ 3,592	
	13	44,595	93,260	137,855	△ 1,439	
	14	44,704	89,732	134,436	△ 3,419	
	15	42,383	84,242	126,625	△ 7,811	
	16	41,761	79,838	121,599	△ 5,026	10月、1市4町合併
	17	39,270	72,302	111,572	△ 10,027	
	18	35,554	64,612	100,166	△ 11,406	
	19	37,148	62,753	99,901	△ 265	
	20	37,014	51,083	88,097	△ 11,804	減少数が最多
	21	31,776	49,634	81,410	△ 6,687	
	22	32,226	46,180	78,406	△ 3,004	
	23	29,879	46,385	76,264	△ 2,142	
	24	25,941	46,008	71,949	△ 4,315	
25	28,135	48,142	<u>76,277</u>	4,328	25年3月末、新築供用開始	
26	24,950	47,174	72,124	△ 4,153		
27	20,855	49,676	70,531	△ 1,593		
28	20,089	54,299	74,388	3,857		
29	22,180	55,279	77,459	3,071		
30	22,157	55,863	78,020	561		
令和	1	21,347	58,774	80,121	2,101	
	2	18,763	52,495	71,258	△ 8,863	
	3	16,068	60,977	77,045	5,787	ワクチン接種11,000件含
	4	13,501	56,668	<u>70,169</u>	△ 6,876	年間患者数が最小 コロナ関連11,000件含

## Ⅱ 水道事業特別会計

### 1 業務の概要について

「高梁市簡易水道事業特別会計」が「高梁市水道事業特別会計」と統合し、公営企業会計となって3年が経過した。

水道事業は、昭和37年に供用が開始され、令和4年度で60年が経過したが、施設設備の老朽化は一段と進み、水道管の漏水が多数発生している状態である。

給水管・配水管については、法定耐用年数の40年を目途として順次、修繕・更新等が行われている。

#### (1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率(%)	
総 人 口 人	28,022	27,358	△ 664	△ 2.4	年度末現在
給 水 人 口 人	26,684	26,137	△ 547	△ 2.0	〃
給 水 世 帯 世帯	12,542	12,270	△ 272	△ 2.2	〃
年間総配水量 m <sup>3</sup>	3,987,451	3,707,486	△ 279,965	△ 7.0	〃
1日平均配水量 m <sup>3</sup>	10,924	10,157	△ 767	△ 7.0	年間総配水量/ 年間日数
年間総有収水量 m <sup>3</sup>	2,895,829	2,835,605	△ 60,224	△ 2.1	
1日最大配水量 m <sup>3</sup>	16,561	14,126	△ 2,435	△ 14.7	
1日配水能力 m <sup>3</sup>	17,101	17,101	0	—	
有 収 率 %	72.6	76.5	3.9	5.4	年間総有収水量/ 年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	10	10	0	0.0	年度末現在

総人口、給水人口の減少に伴い、年間総配水量も減少し、さらに、総有収量も減少した。

事業経営の重要な指数となる有収率は76.5%で、前年度72.6%から3.9ポイント回復し、対前年度比で、5.4%の増加となった。

有収率が回復した主な要因は、漏水箇所の早期発見及び早期対応に努めたことに加え、人口の減少に伴い、年間の総配水量が総じておさえられたことによるものと考えられる。

#### (2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、水道施設改良費の主なものでは、川面・巨瀬配水区及び和田・神崎・陰地配水区のテレメータ装置更新工事等で2,541万円となっている。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 令和4年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	1,215,870,000	1,030,751,164	84.8	△185,118,836
営業収益	686,962,000	696,903,550	101.4	9,941,550
営業外収益	528,908,000	333,489,314	63.1	△195,418,686
特別利益	0	358,300	皆増	358,300

#### (支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	1,181,744,000	1,087,062,830	92.0	94,681,170
営業費用	1,092,140,000	1,008,841,114	92.4	83,298,886
営業外費用	77,916,000	77,863,237	99.9	52,763
特別損失	402,000	358,479	89.2	43,521
予備費	11,286,000	0	0.0	11,286,000

収益的収入の決算額は10億3,075万円で、予算額に対して84.8%の収入率となっている。  
また、収益的支出の決算額は10億8,706万円で、予算額に対して92.0%の執行率である。  
不用額の主なものは、修繕費、予備費などである。

### (2) 令和4年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
資本的収入	378,516,000	292,790,500	77.4	△85,725,500	0
負担金	2,574,000	3,971,000	154.3	1,397,000	0
補償金	49,632,000	23,710,000	47.8	△25,922,000	0
企業債	98,600,000	51,400,000	52.1	△47,200,000	0
他会計負担金	227,710,000	213,709,500	93.9	△14,000,500	0

#### (支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 金(翌年度繰越額)	不 用 額
資本的支出	592,013,000	532,332,286	89.9	43,658,000	16,022,714
建設改良費	182,944,000	123,263,630	67.4	43,658,000	16,022,370
企業債償還金	409,069,000	409,068,656	100.0	0	344

資本的収入の決算額は2億9,279万円で、予算額に対し、77.4%の収入率となっている。  
資本的支出の決算額は5億3,233万円で、予算額に対して、89.9%の執行率である。  
収入の主たるものは企業債、他会計負担金で、支出の7割以上が企業債償還金である。

### (3) その他の予算執行状況について

#### ① 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費については、予算額8,707万円に対し決算額は8,610万円となっており、予算額の範囲内で執行されている。

#### ② たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額542万円に対する購入額は488万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

### (4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (消費税込)	令和4年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	1,427,253,549	1,323,541,664	△103,711,885	△ 7.3
総 支 出	1,695,737,770	1,619,395,116	△76,342,654	△ 4.5
収 支 差 引 額	<u>△ 268,484,221</u>	<u>△ 295,853,452</u>	<u>△27,369,231</u>	<u>△ 10.2</u>
水 道 事 業 収 益	1,019,418,562	1,030,751,164	11,332,602	1.1
水 道 事 業 費 用	1,100,632,718	1,087,062,830	△13,569,888	△ 1.2
収益的収支差引額	<u>△ 81,214,156</u>	<u>△ 56,311,666</u>	<u>24,902,490</u>	<u>30.7</u>
資 本 的 収 入	407,834,987	292,790,500	△115,044,487	△ 28.2
資 本 的 支 出	595,105,052	532,332,286	△62,772,766	△ 10.5
資本的収支差引額	<u>△187,270,065</u>	<u>△239,541,786</u>	<u>△52,271,721</u>	<u>△ 27.9</u>

水道事業会計には、収益的収支（運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支では、収益の10億3,075万円に対し、費用は10億8,706万円である。

また、資本的収支では、収入2億9,279万円に対して、支出が5億3,233万円で、2億3,954万円の収支不足については、過年度分損益勘定留保資金で財源補てんされている。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	954,862,921	967,310,583	12,447,662	1.3
総 費 用	1,056,211,154	1,020,626,766	△35,584,388	△ 3.4
当 年 度 純 利 益	△ 101,348,233	<b>△ 53,316,183</b>	48,032,050	47.4
営 業 収 益	645,616,092	633,559,592	△12,056,500	△ 1.9
営 業 費 用	994,122,424	967,215,529	△26,906,895	△ 2.7
営 業 損 失	348,506,332	<b>333,655,937</b>	△14,850,395	△ 4.3
営 業 外 収 益	309,246,829	333,392,691	24,145,862	7.8
営 業 外 費 用	61,937,810	53,079,237	△8,858,573	△ 14.3
営 業 外 利 益	247,309,019	<b>280,313,454</b>	33,004,435	13.3
経 常 損 失	101,197,313	<b>53,342,483</b>	△47,854,830	△ 47.3
特 別 利 益	0	358,300	358,300	皆増
特 別 損 失	150,920	<b>332,000</b>	181,080	120.0
前年度繰越利益剰余金	50,919,424	<b>△50,428,809</b>	△101,348,233	△ 199.0
当年度未処分利益剰余金	△50,428,809	<b>△103,744,992</b>	△53,316,183	△ 105.7

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は9億6,731万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は10億2,062万円である。

営業収支では、3億3,365万円の営業損失が発生し、営業外収支では、2億8,031万円の営業外利益が発生した。

これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は△5,331万円となり、前年度繰越利益剰余金を通算して、当年度未処分利益剰余金は△1億374万円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	645,616,092	67.6	633,559,592	65.5	△12,056,500	△ 1.9
給水収益	645,396,092	67.6	633,439,592	65.5	△11,956,500	△ 1.9
その他営業収益	220,000	0.0	120,000	0.0	△100,000	△ 45.5
営業外収益	309,246,829	32.4	333,392,691	34.5	24,145,862	7.8
受取利息及び配当金	42,297	0.0	30,497	0.0	△11,800	△ 27.9
他会計負担金	151,227,484	15.8	177,176,863	18.3	25,949,379	17.2
長期前受金戻入	155,784,651	16.4	153,871,757	16.0	△1,912,894	△ 1.2
他会計補助金	0	—	0	—	0	—
雑収益	2,192,397	0.2	2,313,574	0.2	121,177	5.5
特別利益	0	—	358,300	皆増	358,300	皆増
過年度損益修正額	0	—	358,300	皆増	358,300	皆増
合計(総収益)	954,862,921	100.0	967,310,583	100.0	12,447,662	1.3

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	994,122,424	94.1	967,215,529	94.8	△ 26,906,895	△ 2.7
原水及び浄水費	254,012,956	24.0	244,257,236	23.9	△ 9,755,720	△ 3.8
配水及び給水費	198,293,907	18.8	169,767,844	16.7	△ 28,526,063	△ 14.4
総係費	92,621,672	8.8	99,472,489	9.8	6,850,817	7.4
減価償却費	444,541,605	42.1	452,362,449	44.3	7,820,844	1.8
資産減耗費	4,646,880	0.4	1,355,511	0.1	△ 3,291,369	△ 70.8
その他営業費用	5,404	0.0	0	—	△ 5,404	皆減
営業外費用	61,937,810	5.9	53,079,237	5.2	△ 8,858,573	△ 14.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	55,183,434	5.3	47,413,433	4.7	△ 7,770,001	△ 14.1
負担金	5,675,659	0.5	5,547,339	0.5	△ 128,320	△ 2.3
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出	1,078,717	0.1	118,465	0.0	△ 960,252	△ 89.0
特別損失	150,920	0.0	332,000	0.0	181,080	120.0
合計(総費用)	1,056,211,154	100.0	1,020,626,766	100.0	△ 35,584,388	△ 3.4

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目			令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
業 費 用	人 件 費	直接人件費						
		給料	45,677,940	4.3	46,168,095	4.5	490,155	1.1
		手当等	27,355,184	2.6	26,870,669	2.6	△484,515	△1.8
		法定福利費	12,431,748	1.2	13,064,256	1.3	632,508	5.1
		小計	85,464,872	8.1	86,103,020	8.4	638,148	0.7
	間 接 人 件 費	賃金	81,900	0.0	0	—	△81,900	皆減
		委託料 (検針委託料)	12,919,361	1.2	12,694,553	1.3	△224,808	△1.7
		厚生費	69,162	0.0	70,311	0.0	1,149	1.7
		小計	13,070,423	1.2	12,764,864	1.3	△305,559	△2.3
		計	98,535,295	9.3	98,867,884	9.7	332,589	0.3
	物 件 費 其 他 の 経 費	備用品費	4,316,753	0.4	3,250,819	0.3	△1,065,934	△24.7
		通信運搬費	16,692,800	1.6	14,724,781	1.4	△1,968,019	△11.8
		手数料	27,852,053	2.6	28,064,486	2.8	212,433	0.8
		委託料 (検針委託料除く)	47,094,392	4.5	43,995,072	4.3	△3,099,320	△6.6
受水費		152,249,868	14.4	150,066,565	14.7	△2,183,303	△1.4	
修繕費		101,928,730	9.7	64,203,379	6.3	△37,725,351	△37.0	
動力費		75,461,670	7.1	82,154,277	8.1	6,692,607	8.9	
工事請負費		0	—	0	—	0	—	
減価償却費		444,541,605	42.1	452,362,449	44.3	7,820,844	1.8	
固定資産除去費		4,646,880	0.4	1,355,511	0.1	△3,291,369	△70.8	
その他		20,802,378	2.0	28,170,306	2.8	7,367,928	35.4	
	計	895,587,129	84.8	868,347,645	85.1	△27,239,484	△3.0	
	合計	994,122,424	94.1	967,215,529	94.8	△26,906,895	△2.7	
営 業 外 費 用	企業債利息	55,183,434	5.3	47,413,433	4.7	△7,770,001	△14.1	
	負担金	5,675,659	0.5	5,547,339	0.5	△128,320	△2.3	
	消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	
	雑支出	1,078,717	0.1	118,465	0.0	△960,252	△89.0	
	合計	61,937,810	5.9	53,079,237	5.2	△8,858,573	△14.3	
特 別 損 失	150,920	0.0	332,000	0.0	181,080	120.0		
総 合 計	1,056,211,154	100.0	1,020,626,766	100.0	△35,584,388	△3.4		



## (2) 営業収益及び費用の状況について

営業収益は6億3,355万円で、前年度に比べ1,205万円(1.9%)の減収となっている。

収益の主体である給水収益は6億3,343万円で、収益全体の65.5%(前年度67.6%)を占め、前年度に比べ1,195万円(1.9%)の減収となった。

営業費用のうち主なものは、受水費の岡山県広域水道企業団受水費1億5,006万円、減価償却費4億5,236万円及び人件費9,886万円で、前年度に比べ0.3%増加している。

### ① 労働生産性について

指 標 名		令和3年度	令和4年度	対前年度比較	備考
職員1人あたり給水人口	人	2,668	2,614	△54	現在給水人口
					損益勘定職員数
職員1人あたり有収水量	m <sup>3</sup>	289,583	283,561	△6,022	有収水量
					損益勘定職員数
職員1人あたり営業収益	千円	64,562	63,356	△1,206	営業収益-受託給水工事収益
					損益勘定職員数

### ② 給水原価と供給単価について

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度比較	備考	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,895,829	2,835,605	△60,224	(A)	使用料の対象となる水量
給 水 収 益	円	645,396,092	633,439,592	△11,956,500	(B)	
費 用	円	1,056,060,234	1,045,259,101	△10,801,133	(C)	総費用-受託工事費-特別損失
長期前受金戻入	円	155,784,651	153,871,757	△1,912,894	(D)	
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	222.87	223.39	0.52	(E)	(B)/(A)
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	310.89	314.36	3.47	(F)	(C)-(D)/(A)
販 売 収 益	円/m <sup>3</sup>	△88.02	△90.97	△2.95	(G)	(E)-(F)

1m<sup>3</sup>あたりの給水原価は314.36円で3.47円上がり、供給単価は223.39円で0.52円上がっている。有収水量、給水収益はともに減少し、1m<sup>3</sup>あたりの販売収益は、2.95円下がった。

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,540,923,724	8,199,634,804	△341,288,920	△4.0
流動資産	817,533,314	837,185,128	19,651,814	2.4
<b>資産合計</b>	<b>9,358,457,038</b>	<b>9,036,819,932</b>	<b>△321,637,106</b>	<b>△3.4</b>
固定負債	3,286,438,203	2,948,240,352	△338,197,851	△10.3
流動負債	470,765,537	467,649,909	△3,115,628	△0.7
繰延収益	3,333,278,160	3,406,270,716	72,992,556	2.2
資本金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	0.0
剰余金	11,672,283	△41,643,900	△53,316,183	△456.8
<b>負債資本合計</b>	<b>9,358,457,038</b>	<b>9,036,819,932</b>	<b>△321,637,106</b>	<b>△3.4</b>

#### (資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,540,923,724	8,199,634,804	△341,288,920	△4.0
有形固定資産	8,540,923,724	8,199,634,804	△341,288,920	△4.0
土地	106,878,693	106,878,693	0	0.0
建物	484,963,674	465,357,639	△19,606,035	△4.0
構築物	6,854,895,830	6,546,177,799	△308,718,031	△4.5
機械及び装置	1,010,441,789	975,316,212	△35,125,577	△3.5
量水器	—	—	—	—
車両運搬具	1,423,025	2,876,447	1,453,422	102.1
工具器具及び備品	82,320,713	77,767,104	△4,553,609	△5.5
建設仮勘定	0	25,260,910	25,260,910	皆増
流動資産	817,533,314	837,185,128	19,651,814	2.4
現金預金	775,093,358	787,851,260	12,757,902	1.6
未収金	42,950,246	61,362,944	18,412,698	42.9
前払金	10,587,200	0	△10,587,200	皆減
貯蔵品	2,148,280	2,633,694	485,414	22.6
貸倒引当金	△13,245,770	△14,662,770	△1,417,000	△10.7
その他流動資産	0	0	0	—
<b>資産合計</b>	<b>9,358,457,038</b>	<b>9,036,819,932</b>	<b>△321,637,106</b>	<b>△3.4</b>

## (負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債	3,286,438,203	2,948,240,352	△ 338,197,851	△10.3
企業債	3,276,438,203	2,938,240,352	△ 338,197,851	△10.3
引当金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
流動負債	470,765,537	467,649,909	△ 3,115,628	△0.7
企業債	409,068,659	389,597,854	△ 19,470,805	△4.8
未払金	55,420,148	72,269,325	16,849,177	30.4
引当金	5,956,000	5,462,000	△ 494,000	△8.3
賞与引当金	5,006,000	4,580,000	△ 426,000	△8.5
法定福利費引当金	950,000	882,000	△ 68,000	△7.2
貸倒引当金	0	0	0	—
その他流動負債	320,730	320,730	0	0.0
預り金	320,730	320,730	0	0.0
未払い消費税	0	0	0	—
繰延収益	3,333,278,160	3,406,270,716	72,992,556	2.2
長期前受金	8,350,981,878	8,577,846,191	226,864,313	2.7
収益化累計額	△ 5,017,703,718	△ 5,171,575,475	△ 153,871,757	△3.1
負債合計	7,090,481,900	6,822,160,977	△ 268,320,923	△3.8
資 本 の 部				
資本金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	0.0
自己資本金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	0.0
剰余金	11,672,283	△ 41,643,900	△ 53,316,183	△456.8
資本剰余金	27,795,332	27,795,332	0	0.0
工事負担金	4,376,029	4,376,029	0	0.0
補償金	23,419,303	23,419,303	0	0.0
利益剰余金	△ 16,123,049	△ 69,439,232	△ 53,316,183	△330.7
減債積立金	9,700,693	9,700,693	0	0.0
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	0	0.0
当年度末処分利益剰余金	△ 50,428,809	△ 103,744,992	△ 53,316,183	△105.7
資本合計	2,267,975,138	2,214,658,955	△ 53,316,183	△2.4
負債資本合計	9,358,457,038	9,036,819,932	△ 321,637,106	△3.4

## (1) 資産について

資産総額は90億3,681万円で、前年度に比べ3億2,163万円の減少となった。

資産の内訳は、固定資産が81億9,963万円で資産総額の90.7%を占め、流動資産は8億3,718万円となっている。

負債資本が減少した主たる要因は、企業債を償還したことによるものである。

## (2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
給水未収金	40,026,694	<b>38,944,944</b>	△1,081,750	△2.7
給水未収金(現年度分)	12,868,140	<b>11,211,480</b>	△1,656,660	△12.9
給水未収金(過年度分)	27,158,554	<b>27,733,464</b>	574,910	2.1
補償金(移転補償金)	0	<b>0</b>	0	—
合 計	40,026,694	<b>38,944,944</b>	△1,081,750	△2.7

本年度末の未収金総額は3,894万円で、前年度に比べて108万円(2.7%)減少し、特に現年度分の未収金が13%近く減じているのは、昨年度から開始したコンビニ収納等により、市民の支払いの機会が増えたことが主要因の一つとして挙げられる。

なお、本年度において、給水未収金(過年度)の不納欠損処分は行われていない。

## (3) 負債について

負債総額は68億2,216万円で、前年度に比べ2億6,832万円減少しているが、この内訳は固定負債が29億4,824万円で全体の43.2%を占め、そのうち99.7%は企業債である。また、流動負債は4億6,764万円で総額の6.9%となっている。

一方、繰延収益は34億627万円で、負債総額の49.9%を占めているが、これは、補助金、負担金等の長期前受金85億7,784万円から収益化累計額の51億7,157万円を差し引いたもので、流動負債の主なものは、企業債の3億8,959万円と未払金の7,226万円である。

なお、主な未払金は、受水費、委託料、他会計負担金、消費税及び地方消費税等である。

## (4) 企業債残高について

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	3,685,506,862	<b>3,327,838,206</b>	△357,668,656	△9.7
支払利息額	55,183,434	<b>47,413,433</b>	△7,770,001	△14.1
現金預金残高	775,093,358	<b>787,851,260</b>	12,757,902	1.6

本年度末における企業債の未償還残高は33億2,783万円で、前年度よりも3億5,766万円の減となっている。

## (5) 資本について

資本総額は22億1,465万円で、前年度と比較して5,331万円(2.4%)の減となったが、主な要因は、当年度末処分利益欠損金が計上されたことによるものである。

## (6) 資金状況について

一会計期間における活動区別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	△ 101,348,233	△ 53,316,183	48,032,050	47.4
減価償却費	444,541,605	452,362,449	7,820,844	1.8
長期前受金戻入額	△ 155,784,651	△ 153,871,757	1,912,894	1.2
受取利息及び受取配当金	△ 42,297	△ 30,497	11,800	27.9
支払利息	55,183,434	47,413,433	△7,770,001	△ 14.1
資産減耗費	0	1,155,511	1,155,511	皆増
固定資産除却費	4,646,880	0	△4,646,880	皆減
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,271,672	△ 18,412,698	△16,141,026	△ 710.5
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,131,238	16,849,177	39,980,415	172.8
たな卸資産の増減額（△は増加）	31,961	△ 485,414	△517,375	△ 1618.8
引当金の増減額（△は減少）	1,262,000	923,000	△339,000	△ 26.9
その他流動資産の増減額（△は増加）	489,591	0	△489,591	皆減
その他の増減額（△は増加）	0	0	0	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	183,146	0	△183,146	皆減
預り金の増減額	0	0	0	—
小 計	223,760,526	292,587,021	68,826,495	30.8
利息及び配当金の受取額	42,297	30,497	△11,800	△ 27.9
利息の支払額	△ 55,183,434	△ 47,413,433	7,770,001	14.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,619,389	245,204,085	76,584,696	45.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 195,170,000	△ 101,641,840	93,528,160	47.9
負担金等による収入	7,706,545	226,864,313	219,157,768	2843.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,463,455	125,222,473	312,685,928	166.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	198,400,000	51,400,000	△147,000,000	△ 74.1
建設改良企業債の償還による支出	△ 380,418,052	△ 409,068,656	△28,650,604	△ 7.5
他会計からの出資による収入	0	0	0	—
他会計からの補助金による収入	190,827,342	0	△190,827,342	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,809,290	△ 357,668,656	△366,477,946	△ 4160.1
資金増加額（又は減少額）	△ 10,034,776	12,757,902	22,792,678	227.1
資金期首残高	785,128,134	775,093,358	△10,034,776	△ 1.3
資金期末残高	775,093,358	787,851,260	12,757,902	1.6

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

### ○ 収益比率及び財務比率の状況について

(単位：%)

項	目	令和3年度	令和4年度	備 考
収益比率	経常収支比率	90.4	94.8	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
	営業収支比率	64.9	65.5	営業収益と営業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
財務比率	自己資本構成比率	59.9	62.2	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	96.1	95.7	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の割合で、低いほど安定した経営であるとされ、100%以下が望ましい。

### ○ 施設効率及び回収率の状況について

(単位：%)

項	目	令和3年度	令和4年度	備 考
施設効率	施設利用率	63.9	59.4	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合。 この比率が高いほど施設利用効率が良い。
	負荷率	66.0	71.9	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合。
回収率	料金回収率	71.7	71.1	給水原価：供給単価で、高比率ほど収益性が良い。 100%を下回る場合は、給水収益以外で賄われていることを意味する。

### Ⅲ 下水道事業特別会計

#### 1 業務の概要について

「高梁市下水道事業特別会計」は、令和2年度から公営企業会計として取扱われ、3年目を迎えた。本会計は、公共下水道事業のほか3事業を有し、4事業の全てで区域内の整備は完了している。また、ストックマネジメント計画等により、経年劣化による施設設備等の改修が順次行われているが、引き続き今後も行われる予定である。

令和4年度では有収率が80%を超え、純利益も発生し、資金期末残高も増加、また、企業債の償還も進んでいるが、借入れ残高は多額であり会計を圧迫していることに変わりはない。

#### (1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度比較	備 考
				増減	
総人口	人	28,022	27,358	△ 664	(A)
処理区域内人口	人	12,801	12,596	△ 205	(B)
普及率	%	45.7	46.0	0.3	(B) / (A)
水洗化人口	人	12,292	12,101	△ 191	(C)
水洗化率	%	96.0	96.1	0.1	(C) / (B)
汚水処理水量/年	m <sup>3</sup>	2,515,849	2,185,396	△ 330,453	
汚水処理水量/日	m <sup>3</sup>	6,893	5,987	△ 906	
有収水量	m <sup>3</sup>	1,864,018	1,755,522	△ 108,496	汚水処理水量のうち 使用料徴収対象分
有収率	%	74.1	80.3	6.2	

事業経営の重要な指数である有収率は80.3%で、前年度から6.2ポイント上昇している。

また、汚水処理水量を前年度と比較してみると、年間で330,453m<sup>3</sup>の減となり、有収水量も108,496m<sup>3</sup>減少した。

これは、急激な人口の減少に伴うものと併せ、コロナ禍ではあるものの国の施策により、概ね自由な行動が許されたことで外出の機会が増えたこと、また、年間の降水量が前年度と比較して少なく、雨水の流入が防げたことも、要因の一つと考えられる。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 令和4年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
下水道事業収益	1,060,187,000	985,967,634	93.0	△74,219,366
営業収益	395,043,000	437,729,206	110.8	42,686,206
営業外収益	665,144,000	548,238,428	82.4	△116,905,572

#### (支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
下水道事業費用	1,043,956,000	972,485,798	93.2	40,857,202
営業費用	947,518,000	882,256,128	93.1	34,648,872
営業外費用	90,318,000	90,145,581	99.8	172,419
特別損失	120,000	84,089	70.1	35,911
予備費	6,000,000	0	0.0	6,000,000

収益的収入の決算額は9億8,596万円で、予算額に対し、93.0%の収入率となり、前年度比で3.7ポイント上がった。また、収益的支出の決算額は9億7,248万円で、予算額に対し、93.2%の執行率である。

### (2) 令和4年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
資本的収入	660,850,000	385,910,170	58.4	△274,939,830	0
負担金	1,413,000	4,676,670	331.0	3,263,670	0
補償金	12,034,000	0	0.0	△12,034,000	0
補助金	150,365,000	26,384,500	17.5	△123,980,500	0
他会計負担金	91,526,000	98,478,000	107.6	6,952,000	0
企業債	386,560,000	208,921,000	54.0	△177,639,000	0
他会計出資金	18,952,000	47,450,000	250.4	28,498,000	0

#### (支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越金 (翌年度繰越額)	継続費 通次繰越金	不 用 額
資本的支出	944,371,000	647,928,896	68.6	37,510,000	247,961,000	10,971,104
建設改良費	384,205,000	87,765,233	22.8	37,510,000	247,961,000	10,968,767
企業債償還金	560,166,000	560,163,663	100.0	0	0	2,337
予備費	0	0	—	0	0	0



資本的収入の決算額は3億8,591万円で、予算額6億6,085万円に対し、58.4%の収入率であった。また、資本的支出の決算額は6億4,792万円で、予算額9億4,437万円に対し、68.6%の執行率となっている。

### (3) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (消費税込)	令和4年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	1,701,115,265	1,371,877,804	△ 329,237,461	△19.4
総 支 出	1,988,050,116	1,620,414,694	△ 367,635,422	△18.5
収 支 差 引 額	△ 286,934,851	△ 248,536,890	38,397,961	13.4
下 水 道 事 業 収 益	969,017,245	985,967,634	16,950,389	1.7
下 水 道 事 業 費 用	977,834,386	972,485,798	△ 5,348,588	△0.5
収益的収支差引額	△ 8,817,141	13,481,836	22,298,977	252.9
資 本 的 収 入	732,098,020	385,910,170	△ 346,187,850	△47.3
資 本 的 支 出	1,010,215,730	647,928,896	△ 362,286,834	△35.9
資本的収支差引額	△278,117,710	△262,018,726	16,098,984	5.8

下水道事業会計は、収益的収支(下水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源)と資本的収支(建設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源)があり、状況は次のとおりである。

収益的収支では、収益の9億8,596万円に対し、費用は9億7,248万円である。

また、資本的収支では、収入3億8,591万円に対して、支出が6億4,792万円で、2億6,201万円の収支不足については、過年度損益勘定留保資金1億3,041万円、当年度損益勘定留保資金1億3,160万円で財源補てんされている。

### 3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	940,428,363	959,065,841	18,637,478	2.0
総 費 用	949,306,487	944,872,124	△4,434,363	△0.5
当 年 度 純 利 益	<u>△ 8,878,124</u>	<u>14,193,717</u>	23,071,841	259.9

営 業 収 益	412,777,148	410,827,413	△1,949,735	△0.5
営 業 費 用	846,612,411	854,715,336	8,102,925	1.0
営 業 利 益	△ 433,835,263	<u>△443,887,923</u>	△10,052,660	△2.3
営 業 外 収 益	527,651,215	548,238,428	20,587,213	3.9
営 業 外 費 用	102,687,039	90,075,685	△12,611,354	△12.3
営 業 外 利 益	<u>424,964,176</u>	<u>458,162,743</u>	33,198,567	7.8
経 常 利 益	<u>△ 8,871,087</u>	<u>14,274,820</u>	23,145,907	260.9
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	<u>7,037</u>	<u>81,103</u>	<u>74,066</u>	1,052.5
前年度繰越利益剰余金	△ 81,431,900	<u>△90,310,024</u>	△8,878,124	△10.9
当年度未処理剰余金	△ 90,310,024	<u>△76,116,307</u>	14,193,717	15.7

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、9億5,906万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は9億4,487万円である。

営業収支では、4億4,388万円の営業損失が発生した一方で、営業外収支との通算では、1,427万円の経常利益が計上された。

これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は1,419万円となり、前年度繰越利益剰余金と通算すると、当年度未処理欠損金は7,611万円となっている。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	20,315,900	2.1	20,413,200	2.2	97,300	0.5
		手 当 等	18,012,890	1.9	16,305,085	1.7	△1,707,805	△9.5
		法 定 福 利 費	7,432,073	0.8	7,787,885	0.8	355,812	4.8
		計	45,760,863	4.8	44,506,170	4.7	△1,254,693	△2.7
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	備 消 品 費	3,441,650	0.4	5,093,330	0.5	1,651,680	48.0
		通 信 運 搬 費	2,474,872	0.3	2,463,020	0.3	△11,852	△0.5
		手 数 料	37,186	0.0	43,676	0.0	6,490	17.5
		委 託 料	171,755,683	18.1	152,340,697	16.1	△19,414,986	△11.3
		修 繕 費	52,313,955	5.5	16,957,470	1.8	△35,356,485	△67.6
		動 力 費	42,861,304	4.5	54,820,962	5.8	11,959,658	27.9
減 価 償 却 費		509,561,819	53.7	524,908,538	55.6	15,346,719	3.0	
資 産 減 耗 費		4,665,128	0.5	9,399,254	1.0	4,734,126	101.5	
そ の 他		13,739,951	1.4	44,182,219	4.7	30,442,268	221.6	
計	800,851,548	84.4	810,209,166	85.8	9,357,618	1.2		
合 計	846,612,411	89.2	854,715,336	90.5	8,102,925	1.0		
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	92,648,874	9.8	84,307,681	8.9	△8,341,193	△9.0	
	消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	
	雑 支 出	10,038,165	1.0	5,768,004	0.6	△4,270,161	△42.5	
	合 計	102,687,039	10.8	90,075,685	9.5	△12,611,354	△12.3	
特 別 損 失	7,037	0.0	81,103	0.0	74,066	1,052.5		
総 合 計	949,306,487	100.0	944,872,124	100.0	△4,434,363	△0.5		

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	412,777,148	43.9	410,827,413	42.8	△ 1,949,735	△0.5
下水道使用料	285,823,673	30.4	269,004,773	28.0	△ 16,818,900	△5.9
その他営業収入	52,475	0.0	13,640	0.0	△ 38,835	△74.0
他会計負担金	126,901,000	13.5	141,809,000	14.8	14,908,000	11.7
営 業 外 収 益	527,651,215	56.1	548,238,428	57.2	20,587,213	3.9
受取利息及び配当金	4	0.0	3	0.0	△ 1	△25.0
補助金	27,044,000	2.9	24,580,000	2.6	△ 2,464,000	△9.1
他会計負担金	242,596,751	25.8	262,361,814	27.3	19,765,063	8.1
長期前受金戻入	251,051,109	26.7	258,790,094	27.0	7,738,985	3.1
延滞金	0	—	0	—	0	—
消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	—	0	—
雑収益	6,959,351	0.7	2,506,517	0.3	△ 4,452,834	△64.0
合計（総収益）	940,428,363	100.0	959,065,841	100.0	18,637,478	2.0

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	846,612,411	89.2	854,715,336	90.5	8,102,925	1.0
管渠費	33,471,927	3.5	30,240,500	3.2	△ 3,231,427	△9.7
ポンプ場費	26,533,348	2.8	21,148,159	2.2	△ 5,385,189	△20.3
処理場費	154,999,217	16.3	173,066,565	18.3	18,067,348	11.7
業務費	28,707,163	3.0	28,282,101	3.0	△ 425,062	△1.5
総係費	88,673,809	9.4	67,670,219	7.2	△ 21,003,590	△23.7
減価償却費	509,561,819	53.7	524,908,538	55.6	15,346,719	3.0
資産減耗費	4,665,128	0.5	9,399,254	1.0	4,734,126	101.5
営 業 外 費 用	102,687,039	10.8	90,075,685	9.5	△ 12,611,354	△12.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	92,648,874	9.8	84,307,681	8.9	△ 8,341,193	△9.0
雑支出	10,038,165	1.0	5,768,004	0.6	△ 4,270,161	△42.5
特 別 損 失	7,037	0.0	81,103	0.0	74,066	1,052.5
過年度損益修正損	7,037	0.0	81,103	0.0	74,066	1,052.5
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計（総費用）	949,306,487	100.0	944,872,124	100.0	△ 4,434,363	△0.5

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	12,898,441,312	12,444,452,786	△ 453,988,526	△3.5
流 動 資 産	176,400,147	222,622,197	46,222,050	26.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,074,841,459</b>	<b>12,667,074,983</b>	<b>△ 407,766,476</b>	<b>△3.1</b>
固 定 負 債	6,459,886,066	6,138,198,928	△ 321,687,138	△5.0
流 動 負 債	617,837,422	607,523,139	△ 10,314,283	△1.7
繰 延 収 益	4,983,739,911	4,846,331,139	△ 137,408,772	△2.8
資 本 金	836,945,825	884,395,825	47,450,000	5.7
剰 余 金	176,432,235	190,625,952	14,193,717	8.0
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>13,074,841,459</b>	<b>12,667,074,983</b>	<b>△ 407,766,476</b>	<b>△3.1</b>

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	12,898,441,312	12,444,452,786	△ 453,988,526	△3.5
有形固定資産	12,898,441,312	12,444,452,786	△ 453,988,526	△3.5
流動資産	176,400,147	222,622,197	46,222,050	26.2
現金預金	101,889,841	144,699,784	42,809,943	42.0
未収金	74,510,306	68,242,413	△ 6,267,893	△8.4
前払金	0	9,680,000	9,680,000	皆増
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,074,841,459</b>	<b>12,667,074,983</b>	<b>△ 407,766,476</b>	<b>△3.1</b>

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債	6,459,886,066	6,138,198,928	△ 321,687,138	△5.0
企業債	6,459,886,066	6,138,198,928	△ 321,687,138	△5.0
流動負債	617,837,422	607,523,139	△ 10,314,283	△1.7
企業債	559,763,667	554,187,142	△ 5,576,525	△1.0
未払金	54,002,755	49,138,997	△ 4,863,758	△9.0
引当金	3,871,000	3,997,000	126,000	3.3
その他流動負債	200,000	200,000	0	0.0
繰延収益	4,983,739,911	4,846,331,139	△ 137,408,772	△2.8
長期前受金	10,243,706,321	10,286,989,121	43,282,800	0.4
収益化累計額	△ 5,259,966,410	△ 5,440,657,982	△ 180,691,572	△3.4
<b>負 債 合 計</b>	<b>12,061,463,399</b>	<b>11,592,053,206</b>	<b>△ 469,410,193</b>	<b>△3.9</b>
資 本 の 部				
資本金	836,945,825	884,395,825	47,450,000	5.7
資本金	836,945,825	884,395,825	47,450,000	5.7
剰余金	176,432,235	190,625,952	14,193,717	8.0
資本剰余金	266,742,259	266,742,259	0	0.0
利益剰余金	△ 90,310,024	△ 76,116,307	14,193,717	15.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,013,378,060</b>	<b>1,075,021,777</b>	<b>61,643,717</b>	<b>6.1</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>13,074,841,459</b>	<b>12,667,074,983</b>	<b>△ 407,766,476</b>	<b>△3.1</b>

### (1) 資産について

資産総額は、126億6,707万円で、資産の内訳は、固定資産が124億4,445万円、流動資産が2億2,262万円となっている。

固定資産は、全額が有形固定資産となっており、流動資産は、現金預金が前年度から4,280万円余り増の1億4,469万円、未収金については、626万円余り減の6,824万円となっている。

### (2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円)

区 分	令和4年度		計
	過年度分	現年度分	
調 定 額	52,358,183	295,890,990	348,249,173
収 入 済 額	44,558,487	252,609,722	297,168,209
不 納 欠 損 額	516,580	0	516,580
収 入 未 済 額	7,283,116	43,281,268	50,564,384

現年度の下水道使用料は、調定額2億9,589万円に対して、収入済額2億5,260万円で、収納率は前年度と比較して微減の85.3%、収入未済額は4,328万円となった。

過年度分は、調定額5,235万円に対して、収入済額4,455万円で、収納率は85.1%となった。

なお、不納欠損額は約51万円で、前年度約102万円と比較して半減した。

### (3) 負債について

負債総額は115億9,205万円で、前年度比で4億6,941万円の減額となっている。内訳は、固定負債が61億3,819万円で全額が企業債であり、流動負債6億752万円のうち9割は企業債が占めている。

一方、繰延収益の48億4,633万円は、長期前受金102億8,698万円から長期前受金収益化累計額54億4,065万円を差し引いた額である。

### (4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公共下水道事業債（汚水）	4,199,789,517	170,000,000	385,053,118	3,984,736,399
公共下水道事業債（雨水）	1,367,924,072	28,200,000	85,654,207	1,310,469,865
特定環境保全公共下水道事業債（汚水）	801,541,649	26,800,000	60,011,096	768,330,553
特定環境保全公共下水道事業債（雨水）	495,970,509	0	16,902,639	479,067,870
農業集落排水事業債	88,986,141	7,900,000	8,784,652	88,101,489
特定地域生活排水処理事業債	65,437,845	0	3,757,951	61,679,894
合 計	<b>7,019,649,733</b>	<b>232,900,000</b>	<b>560,163,663</b>	<b>6,692,386,070</b>

年度当初の企業債残高は70億1,964万円だったが、年度内償還額が借入額よりも多かったため、年度末における企業債の残高は66億9,238万円となり、残高は3億2,726万円の減となった。

### (5) 資本について

資本総額は10億7,502万円で前年度比6,164万円の増額となった。内訳は、資本金8億8,439万円、剰余金1億9,062万円となっている。

## (6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に、現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示すもの)は、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わないもの、未収金及び未払金等の増減により、前年度2億7,200万円から増加し、2億7,340万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フロー(将来の運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示すもの)は、有形固定資産の取得に対する資金投資による支出に対する国庫補助金等の収入があったが、資金は4,925万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フロー(企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示すもの)は、トータルで1億8,133万円の減となったが、合計すると対前年度比で、4,280万円の資金増となり、年度末の資金残高は、1億4,469万円となった。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較 増減額	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純損失	△ 8,878,124	14,193,717	23,071,841	259.9
減価償却費	509,561,819	524,908,538	15,346,719	3.0
資産減耗費	4,665,128	9,399,254	4,734,126	101.5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	208,050	208,050	皆増
賞与引当金の増減額 (△は減少)	397,000	94,000	△ 303,000	△76.3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	23,000	32,000	9,000	39.1
長期前受金戻入額	△ 251,051,109	△ 258,790,094	△ 7,738,985	△3.1
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 3	1	25.0
支払利息	92,648,874	84,307,681	△ 8,341,193	△9.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,153,250	6,059,843	15,213,093	166.2
未払金の増減額 (△は減少)	20,286,744	△ 4,863,758	△ 25,150,502	△124.0
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 9,680,000	△ 9,680,000	皆減
その他の企業債の発行による収入	37,957,000	0	△ 37,957,000	皆減
その他の増減額 (特定収入消費税調整等)	△ 31,799,017	△ 8,157,848	23,641,169	74.3
小 計	364,658,061	357,711,380	△ 6,946,681	△1.9
利息及び配当金の受取額	4	3	△ 1	△25.0
利息の支払額	△ 92,648,874	△ 84,307,681	8,341,193	9.0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>272,009,191</b>	<b>273,403,702</b>	1,394,511	0.5
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 411,452,804	△ 80,319,266	331,133,538	80.5
国庫補助金等による収入	204,135,000	26,384,500	△ 177,750,500	△87.1
受益者負担金等による収入	1,751,020	4,676,670	2,925,650	167.1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 205,566,784</b>	<b>△ 49,258,096</b>	156,308,688	76.0
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	395,543,000	232,900,000	△ 162,643,000	△41.1
建設改良企業債の償還による支出	△ 558,000,951	△ 560,163,663	△ 2,162,712	△0.4
他会計からの出資による収入	41,778,317	47,450,000	5,671,683	13.6
他会計からの負担金による収入	88,890,683	0	△ 88,890,683	皆減
他会計からの補助金による収入	0	98,478,000	98,478,000	皆増
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 31,788,951</b>	<b>△ 181,335,663</b>	△ 149,546,712	△470.4
資金増加額 (又は減少額)	34,653,456	42,809,943	8,156,487	23.5
資金期首残高	67,236,385	101,889,841	34,653,456	51.5
資金期末残高	<b>101,889,841</b>	<b>144,699,784</b>	42,809,943	42.0

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

### ○ 経営指標の推移表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	備 考
経常収支比率	99.1	101.5	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。100%を上回ると利益が発生している状態。
経費回収率	93.1	98.1	汚水処理に要した費用に対する下水道使用料の回収率。100%以上になれば健全な経営となる。
有形固定資産 減価償却率	53.6	55.3	有形固定資産のうち、減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を示すもの。数値が高いほど、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。
管渠老朽化率	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したもので、管渠の老朽化度合を示すもの。数値が高いほど、法的耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる。